

## はじめに

## (経済、産業、企業にとっての激動の平成)

平成は、バブル景気の只中に始まった。当時は、これまでに経験したことのない異常ともいえる好況にあった。しかし、それは平成に入って長くは続かなかった。バブル景気は崩壊し、一転して深い景気の谷間に落ちていくことになる。その後は、長期の停滞にみまわれていく。産業構造は、国際環境の変化や需要の成熟から大きく変わらざるを得なくなった。

産業構造の変革という大きなうねりの中で、企業には、3つの「過剰」が経営に重くのしかかった。すなわち、債務の「過剰」、設備の「過剰」、人材の「過剰」である。企業は、産業構造の変革への対応とともに収益力を強化するために、3つの過剰の解消を迫られ、事業や組織の再構築を図ることになった。

平成に入ってから20年間は、これまでの日本の産業や企業のあり方を根本から変革させた。そして、この変革の波は大阪の産業や企業にも押し寄せた。

大阪の企業、とりわけ中小企業は厳しい経営環境に直面しながら、3つの過剰の克服と収益力を強化してきた。それとともに、大阪産業にも未来への明るい予兆が感じられるようになっていく。

## (大阪産業の未来へ向けて動き始める潮流)

北大阪に広がる彩都には、医薬品などの研究開発を行うバイオ系ベンチャー企業や研究機関が集積し、周辺に立地する大阪大学や国立循環器病センターなどの研究機関とともに、世界的にみても最先端のバイオクラスターの形成が進み、今後の発展が期待されている。

大阪及び周辺地域では、プラズマや液晶ディスプレイパネル、太陽電池やリチウムイオン電池など、成長が期待される産業分野での工場進出も相次いでいる。これらは大阪湾岸に多く進出したことから、「パネルベイ」「バッテリーベイ」「ソーラーベイ」として高い注目を集めている。

また、都心部では国内外からの集客を図り、大阪ににぎわいの創出を期待させる動きがみられる。大阪駅北側の梅田北ヤードの再開発に加え、梅田や難波、阿倍野のターミナルに立地する百貨店では、新設、建替

え、増床工事が相次いでいる。

こうした産業の動きに呼応するかのようには、行政や経済団体から大阪産業の未来像を描くビジョンが発表された。5年先、10年先の未来に向け動き始めた潮流を実感できるようになってきた。大阪産業の未来について、企業経営者や従業員、さらには府民全体の関心を高め、議論を盛り上げていく、今がその好機にある。

## (第I部のねらい)

第I部は、大阪産業の未来について、行政だけでなく企業経営者や従業員をはじめ、府民が参加して議論を高めることを目的としている。

それには、大阪の経済や産業がどのような経緯を辿って、今に至るのかを踏まえておくことが必要である。また、大阪産業の未来に向けた今の動き、そして、府内企業の99.6%を占める中小企業経営者の未来に向けた経営の方向性も把握しておかなければならない。さらには、行政や経済団体が描く未来像も踏まえておく必要がある。本書は、議論に必要となるそうした情報を提供するために作成した。

そして、本書の最終的なねらいは、経営者が大阪産業の未来を考えることと併せて、自社の発展をどのように図っていくのかを考えてもらうことにある。それは、企業の発展こそが大阪産業の発展につながるからである。

第I部の構成は以下のとおりである。

## 【構成】

## 第1章 大阪経済の平成の軌跡

バブル景気、長期の停滞、その後の回復、さらに世界同時不況という激しい変化に見舞われた20年間にわたる平成の日本経済と大阪経済、産業の軌跡を各種の統計データなどから概観するとともに、企業経営面で影響を受けた20年間の出来事を振り返る。

## 第2章 大阪企業の平成の軌跡

経営環境の変化や産業の構造的変化の中で、企業経営の軌跡を追いかけて、大阪府内の企業が、いかにし

て3つの過剰を克服して、事業を再構築し、バブル景気後の長期停滞から脱却してきたかを探る。

### 第3章 中小企業の未来への脈動

大阪府内の中小企業経営者に対して実施したアンケート調査の結果をもとに、府内中小企業経営者が、未来に向けて行おうとする経営や思い描く自社の未来像について探る。

### 第4章 大阪産業の未来

大阪産業の未来に向けて少しずつ動き始めている潮流をさまざまな視点からつかむことを試みる。そこから大阪産業の未来の姿を考える。

#### 【特徴】

- (1) 変化が激しかった平成の20年間の大阪経済、産業、企業の変化を統計データなどから総括している。
- (2) 大阪府内の中小企業の経営者が描く、未来の企業像や大阪産業の未来への期待を1,301社のアンケート調査をもとに分析している。
- (3) 大阪産業の未来を新たな産業集積の状況や行政、経済団体の描くビジョンからうかがっている。

#### 【アンケート調査の概要】

本書を作成するにあたって実施した、アンケート調査の概要は以下のとおりである。

#### 『府内中小企業経営者の経営感調査』

調査対象	大阪府内に本所・本社・本店を持つ、常用雇用者5人以上の会社（平成18年10月1日現在）の経営者 （総務省『平成18年事業所・企業統計調査結果事業所名簿』から無作為抽出） 「製造業」：製造業 「非製造業」：建設業、情報通信業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、教育、学習支援業、サービス業（他に分類されないもの）
調査方法	郵送自記式
調査票発送日	平成21年1月15日
調査票回収期限	平成21年1月30日
回答基準日	平成20年12月1日現在
発送及び回収数	有効発送数5,222件 有効回収数1,301件（有効回答率24.9%）